

整理番号	118	事業名(地区名)	交付金事業(河川) 〔福島市 一級河川 濁川(福島市)〕	全体事業費 (百万円)	14,500	採択年度	S63	完成目標年度*	R12 (H42)	担当部(局)課名	土木部 河川整備課
------	-----	----------	---------------------------------	----------------	--------	------	-----	---------	--------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(平成26年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:見直し継続、付帯意見等:あり、県の対応方針:見直し継続
--------	-------------------------	------------	--------------------------------------

1 事業の概要

意見内容:安全対策、環境配慮等について、地元住民及び関係機関と綿密に話し合いながら、事業を進めること。

県の対応:安全対策、環境配慮等について、地元住民及び関係機関と十分に連携しながら、事業を進めます。

- 昭和61年8月の台風10号をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生しているため、築堤や河道拡幅を行い、沿川の人家等への浸水被害の軽減を図る。

位置図

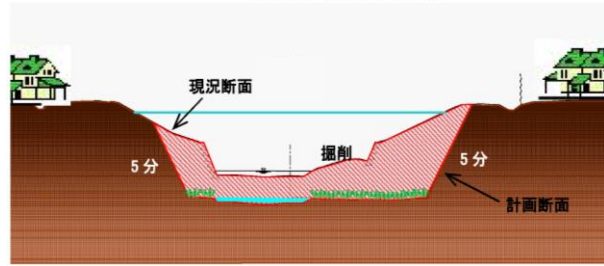


平成26年10月台風21号時状況



標準横断面図

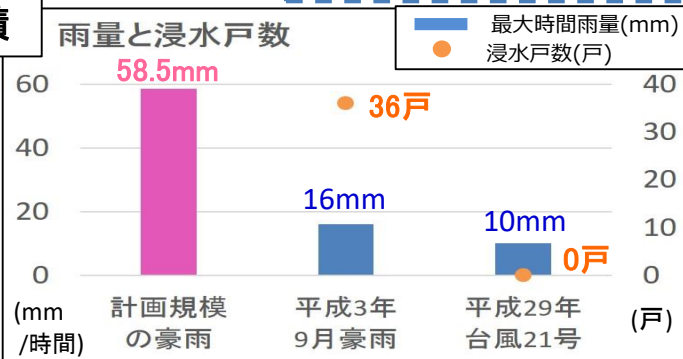
(濁川) 現川下流部



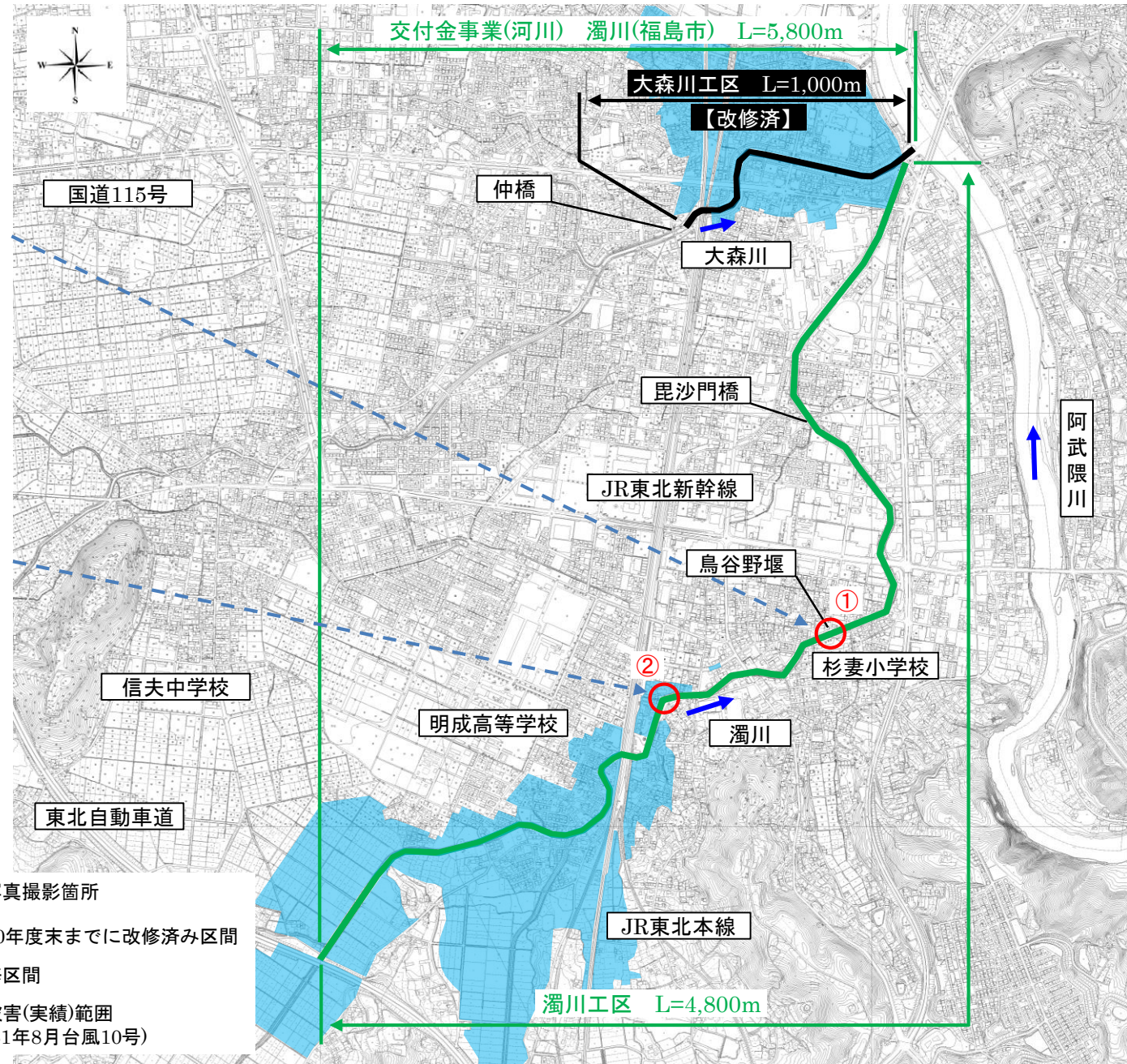
過去の浸水実績

(大森川工区)

雨量と浸水戸数



- : 浸水写真撮影箇所
- : 平成30年度末までに改修済み区間
- : 未改修区間
- : 浸水被害(実績)範囲 (昭和61年8月台風10号)



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(百万円)

全体事業費		事業 執行額	年度別執行額	
前回	今回 (前回差)		～30年度	31年度見込
14,500	14,500 (±0%)	9,759	9,759	39

(1)現状及び見通し [評価 A・B・C]

- 大森川は、濁川合流点から市道仲橋までのL=1,000mの整備が概成した。
- 濁川では、杉妻小学校前の鳥谷野堰が洪水の流下を阻害する大きな要因となっており、堰の改修が喫緊の課題となっていることから、堰管理者及び利水関係者との協議を行っており、堰改修の概略計画について合意を得たところである。平成30年度からは詳細な調査・設計を実施している。
- 前回の付帯意見については、平成28年度に実施した地質調査において、地元住民や小学校と調整を行い、騒音を配慮した調査を実施している。また、通学路沿いの施工現場における児童の安全確保について、学校関係者等と調整を十分に図って事業を進めていく。
- 河川改修延長5,800mのうち、平成30年度までに1,000mが改修済みである。

(2)期待される効果 [評価 A・B・C]

- 本事業により、河川断面狭小区間が解消されることで、沿川の浸水被害の軽減を図ることが出来る。

(3)事業を巡る社会経済情勢の現状・変化、地元住民等の意向 [評価 A・B・C]

- 流域内の開発により市街化が進んだことにより、沿川に人家が密集しており、河川改修の必要性が高い。
- 「杉妻地区自治振興協議会」を中心に、事業に対して協力的であり、地域住民の河川改修に関する関心は高く、協力体制も整っている。

(4)評価指標の状況 [評価 A・B・C]

評価指標	採択時(S63)	前回(H26)	完成時(R12)	備考
河川改修延長 5,800m	0m (0%)	1,000m (17.2%)	5,800m (100%)	

【その他参考となる数値】

○過去の浸水実績

発生日	事由	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	最大日雨量 (最大時間雨量)(mm)
昭和61年8月	台風10号	627	57.2	259(37)
平成3年9月	豪雨	36	3.4	108(16)
平成10年8月	豪雨	12	1.8	160(27)
平成29年10月	台風21号	0	0	84(10)

(5)費用対効果の状況・要因の変化 [評価 A・B・C]

$$B/C = \frac{6516.0 + 5.9}{274.9 + 32.4} = \frac{6521.9}{307.3} = 21.22 \text{ (前回値 21.72)}$$

- [B]河川事業における総便益(氾濫防止便益+残存価値の合計)
- [C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計)

・評価基準年度の見直しにより、総便益、総費用ともに増加したが、総便益に比べて総費用の増加率が大きかったことから、費用対効果は減少した。

(6)コスト削減の取組・代替案の検討状況 [評価 A・B・C]

【コスト削減の取組】

- 近隣他工事への発生土流用を積極的に進めている。
- 護岸裏込め砕石等への再生骨材利用を積極的に進めている。

【代替案の検討状況】

- 分水路案や遊水地案を検討したが、沿川の地形と土地利用状況より、現案が最適である。

3 評価

(1)県の対応方針案

(2)理由

事業継続

改修済区間においては浸水被害の軽減が図られており、未改修区間の浸水被害軽減に向け、今後も計画的に事業を進める必要がある。